

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 平成22年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	3,040	6,020	9,060
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	6,199	6,199
(3)消費生活相談員養成事業	0		0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	318	5,952	6,270
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	1,120	1,120
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0		0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	95	95
(8)消費者教育・啓発活性化事業	11,980	12,601	24,581
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	4,162	21,337	25,499
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	1,732	168	1,900
合計	21,232	53,492	74,724

2. 消費者行政決算及び平成22年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	221,525
都道府県決算	78,738
管内市町村決算	142,787
基金取崩し額	74,724
取崩し割合	34%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 0 人 ②年間研修総日数 0 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	2 人	2,667 人時間/年	4,162 千円	
管内市町村	14 人	14,479 人時間/年	21,337 千円	島原市、大村市、平戸市、松浦市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、小値賀町、佐々町、新上五島町、

5. 平成22年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	4,184	4,184	3,040	3,040	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者にやさしい画面作りや機能向上を図り、県消費生活センターのホームページをリニューアル。</li> <li>・事業者指導に際して、機動的な対応を行うため車両を購入。</li> <li>・指導機能の向上を図るため、備品類、図書類を購入。</li> </ul>
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	0	0	0	0	
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	350	350	241	241	市町相談員を対象とした研修会を開催。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	154	154	77	77	県相談員のレベルアップを図るため、必要な研修に参加。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0	0	
⑧食品表示・安全機能強化事業	0	0	0	0	
⑨消費者教育・啓発活性化事業	12,445	12,445	11,980	11,980	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校での消費者教育の推進、テレビ等の広報媒体の活用による啓発教育、消費者支援メールの運用。</li> <li>・教育・啓発活動に協力する団体を公募し、講師育成研修を実施するとともに、講座希望の団体等に講師として派遣。</li> </ul>
⑩商品テスト強化事業	0	0	0	0	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	4,707	4,707	4,162	4,162	市町相談員の指導のため県相談員を1名増員。事業者指導を強化するため表示適正化指導員を1名配置。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	1,205	1,205	1,163	1,163	事業者指導を強化するため表示適正化指導員による指導実施。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	1,327	1,327	569	569	市町支援のための移動相談会、市町新任相談員の支援・指導。
合計	24,372	24,372	21,232	21,232	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	①車両購入費 ②執務参考図書購入費 ③相談執務用ファックス等備品購	①事業者指導に際して、機動的な対応が可能 ②消費者行政関係法令等の専門的な知識習得 ③消費者相談や消費者行政にかかる事務処理の機能強化
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、テキスト購入費	研修開催による相談にかかるスキルアップを達成
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修参加に係る旅費、負担金等	法改正、最近の事例への対応などについて相談のレベルアップを達成
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	①学校教育用教材作成費、教職員研修のための旅費、広報委託費、メール送信システム使用料 ②講師育成研修に係る謝金、旅費、団体からの講師派遣に係る旅費	①テレビCMにより啓発を強化。また、消費者警戒情報発信ツールとしてメール配信を追加 ②啓発講座の講師を育成し、県と協働して啓発活動を実施
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	非常勤嘱託職員報酬、社会保険料、費用弁償	・県相談員1名設置による市町相談員の指導体制強化 ・表示適正化指導員1名配置による事業者指導強化
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	事業者研修会に要する看板代、講師謝金旅費、職員旅費、テキスト代・事業者指導及び調査に要する旅費	表示適正化指導員による事業者指導強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	市町支援のための移動相談会、市町新任相談員の支援・指導	・専門相談員を配置していない市町における相談実施 ・相談窓口の認知度向上

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	0 人	参加者数
	年間研修総日数	0 人日	年間研修総日数	0 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	0 人	実地研修受入人数	0 人
	年間研修総日数	0 人日	年間研修総日数	0 人日

8. 平成22年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績		
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	
①消費生活センター機能強化事業(新設)	雲仙市	1,485	1,485	1,126	1,126	1
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0	2
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	長崎市、諫早市、大村市、五島市	5,182	5,182	4,716	4,716	3
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)		0	0	0	0	4
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	島原市、平戸市、松浦市、対馬市、杬崎市、南島原市、東彼杵町、川棚町、波佐見、小値賀町、佐々町	6,674	6,674	6,378	6,378	5
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0	6
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		0	0	0	0	7
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、杬崎市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、東彼杵町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町	7,255	7,255	5,952	5,952	8
⑨消費生活相談窓口高度化事業	長崎市、佐世保市、大村市	2,100	2,100	1,120	1,120	9
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0	#
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0	#
⑫食品表示・安全機能強化事業	長崎市	212	212	95	95	#
⑬消費者教育・啓発活性化事業	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、松浦市、対馬市、杬崎市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、時津町、新上五島町	12,559	12,559	12,601	12,601	#
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0	#
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0	#
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	島原市、大村市、平戸市、松浦市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、小値賀町、佐々町、新上五島町	24,057	24,057	21,336	21,336	#
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		0	0	0	0	#
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		#VALUE!	#VALUE!	0	0	#
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	平戸市、波佐見町	290	290	168	168	#
合計		#VALUE!	#VALUE!	53,492	53,492	

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	消費生活センターの事務所開設、備品等
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談室の改修工事、専用電話の増設、備品購入費等
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談室の設置、備品・書籍等購入
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修参加(参加費、旅費)
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士、司法書士を活用し、相談機能を強化
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全の分野に係る研修の開催(講師謝金、旅費)
⑬消費者教育・啓発活性化事業	パンフレット・チラシ等の配付、啓発に係る備品
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	新規相談員の雇用、既存相談員の勤務時間数増
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	パンフレット改訂、離島巡回相談実施、窓口ダイヤル周知シール及び消費者被害防止シール配付

## 10. 平成22年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	74,724 千円
うち都道府県	21,232 千円
うち管内の市町村合計	53,492 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	69,790 千円	78,738 千円	8,948 千円	—
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	11,168 千円	21,232 千円	10,064 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	—
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	58,622 千円	57,506 千円	-1,116 千円	—
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	99,250 千円	142,787 千円	43,537 千円	—
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	28,090 千円	53,492 千円	25,402 千円	0.37
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	—
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	71,160 千円	89,295 千円	18,135 千円	—
③都道府県全体の消費者行政決算総額	169,040 千円	221,525 千円	52,485 千円	—
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	39,258 千円	74,724 千円	35,466 千円	0.34
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	—
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	129,782 千円	146,801 千円	17,019 千円	—

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	300,000 千円
平成21年末の基金残高(交付金相当分)	261,000 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	74,724 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	405 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	186,681 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	7 人	22年度末実績	相談員総数	8 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	7 人	22年度末実績	相談員総数	8 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

#### 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	研修機会を確保するなど、待遇の向上を図る予算の確保に努めた。
③就労環境の向上	
④その他	

#### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	30	人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	30	人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人

長崎5 佐世保3 大村4 松浦2 五島1 雲仙2 南島原1 長与1  
西海1 新上五島1 平戸1 島原2 諫早2 東彼杵1 小値賀1  
佐々1 壱岐1

#### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	大村市:有資格者については、時間給を5割程度アップした。(H21年度から) 五島市:年齢区分に伴う報酬引上げ 南島原市:有資格者について報酬引上げ
②研修参加支援	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、長与町、東彼杵町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町 旅費を支援することにより研修の機会を確保
③就労環境の向上	
④その他	